

Attorney Docket # 5405-7

Express Mail #EL 988192639 US
Patent

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of
Yoshihide HOSHINO
Serial No.: n/a
Filed: concurrently
For: INK JET RECORDING APPARATUS

LETTER TRANSMITTING PRIORITY DOCUMENT

Mail Stop **Patent Application**
Commissioner for Patents
P.O. Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

SIR:

In order to complete the claim to priority in the above-identified application under 35 U.S.C. §119, enclosed herewith is the certified documentation as follows:

Application No. **2002-250637**, filed on August 29, 2002, in Japan,

upon which the priority claim is based.

Respectfully submitted,
COHEN, PONTANI, LIEBERMAN & PAVANE

By Thomas Langer
Thomas Langer
Reg. No. 27264
551 Fifth Avenue, Suite 1210
New York, New York 10176
(212) 687-2770

Dated: August 26, 2003

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

3405-1

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 8月29日

出願番号

Application Number:

特願2002-250637

[ST.10/C]:

[JP2002-250637]

出願人

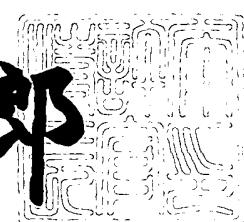
Applicant(s):

コニカ株式会社

2003年 5月16日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

太田信一郎



出証番号 出証特2003-3036569

【書類名】 特許願
【整理番号】 DKY00727
【提出日】 平成14年 8月29日
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 B41J 2/01
 B41J 2/17

【発明者】

【住所又は居所】 東京都日野市さくら町1番地 コニカ株式会社内
【氏名】 星野 嘉秀

【特許出願人】

【識別番号】 000001270
【氏名又は名称】 コニカ株式会社

【代理人】

【識別番号】 100090033

【弁理士】

【氏名又は名称】 荒船 博司

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 027188
【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1
【物件名】 図面 1
【物件名】 要約書 1

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 インクジェットプリンタ

【特許請求の範囲】

【請求項1】

記録媒体を搬送する搬送手段と、

前記搬送手段によって搬送される記録媒体の搬送方向と略直角となる方向に配設されたラインヘッドと、を備え、

活性エネルギー線が照射されることにより硬化するインクを前記ラインヘッドから前記搬送手段で搬送される記録媒体に向かって吐出し画像形成を行うインクジェットプリンタであって、

前記搬送手段によって搬送される記録媒体の温度を目標設定温度範囲内に制御する温度制御機構、を備えることを特徴とするインクジェットプリンタ。

【請求項2】

前記インクがカチオン硬化性であることを特徴とする請求項1に記載のインクジェットプリンタ。

【請求項3】

前記温度制御機構は、前記搬送手段によって搬送される記録媒体に前記インクが着弾することで記録媒体に画像形成が行われる画像形成位置又は前記画像形成位置より搬送方向の上流位置で、前記搬送手段によって搬送される記録媒体の温度を前記目標設定温度範囲内に制御することを特徴とする請求項1又は2に記載のインクジェットプリンタ。

【請求項4】

前記温度制御機構は、

前記搬送手段によって搬送される記録媒体の温度を検出する温度検出手段と、

前記搬送手段によって搬送される記録媒体に対して加熱又は冷却のうちの少なくとも一方を行う温度調節手段と、

前記温度検出手段による検出結果に基づいて前記温度調節手段の制御を行う制御手段と、を備えることを特徴とする請求項1から3の何れか一項に記載のインクジェットプリンタ。

【請求項5】

前記温度調節手段は軸心回りに回転自在となって支持されるとともに発熱するヒートローラであり、

前記ヒートローラは前記搬送手段によって搬送される記録媒体に当接することを特徴とする請求項4に記載のインクジェットプリンタ。

【請求項6】

前記温度調節手段は板状を呈するとともに発熱するヒートプレートであり、

前記ヒートプレートは前記搬送手段によって搬送される記録媒体に当接することを特徴とする請求項4に記載のインクジェットプリンタ。

【請求項7】

前記温度調節手段は放熱部と吸熱部との間で熱交換を行うペルチエ素子であり、前記放熱部又は前記吸熱部は前記搬送手段によって搬送される記録媒体に当接することを特徴とする請求項4に記載のインクジェットプリンタ。

【請求項8】

前記温度調節手段は前記搬送手段によって搬送される記録媒体に、加熱された温風を吹き付ける温風吹出し装置であることを特徴とする請求項4に記載のインクジェットプリンタ。

【請求項9】

前記温度調節手段は前記搬送手段によって搬送される記録媒体に前記インクが着弾することで記録媒体に画像形成が行われる画像形成位置の近傍に配置されるとともに発熱する発熱体であることを特徴とする請求項4に記載のインクジェットプリンタ。

【請求項10】

前記温度調節手段は、前記搬送手段によって搬送される記録媒体の前記ラインヘッドと反対側に配置されていることを特徴とする請求項4から9の何れか一項に記載のインクジェットプリンタ。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、インクを記録媒体に液滴として噴出することで記録媒体に画像を形成するインクジェットプリンタに関する。

【0002】

【従来の技術】

近年、インクジェット画像形成方式ではグラビア印刷方式より簡便・安価に画像を作成することができるため、写真・各種印刷・マーキング・カラーフィルターといった特殊印刷等、様々な印刷分野に応用されてきている。特に、インクジェット画像形成方式では、微細なドットを出射・制御するインクジェット画像形成方式のインクジェットプリンタと、色再現域・耐久性・出射適性等を改善したインクと、インク吸収性・色材発色性・表面光沢等を飛躍的に向上させた専用紙とを組み合わせて用い、銀塩写真に匹敵する画質を得ることも可能となっている。

【0003】

今日のインクジェット画像形成方式の画質向上は、インクジェットプリンタ、インク及び専用紙の全てが揃って初めて達成されている。しかしながら、専用紙を必要とするインクジェットプリンタでは、記録媒体の種類が制限されてしまうことにより、記録媒体のコストアップが問題となるとともにインクジェットプリンタの応用範囲が狭くなってしまう。そこで、専用紙以外の記録媒体に対してもインクジェット画像形成方式により画像を形成する試みが多数なされている。具体的には、室温で固形のワックスインクを用いる相変化インクジェット方式、速乾性の有機溶剤を主体としたインクを用いるソルベント系インクジェット方式や、紫外線効果型のインクを画像形成後に紫外線（UV）で架橋させるUVインクジェット方式などである。

【0004】

中でも、UVインクジェット方式は、ソルベント系インクジェット方式に比較して低臭気であり、速乾性・インク吸収性の無い記録媒体への画像形成ができる点で近年注目されつつあり、例えば、特公平5-54667号公報、特開平6-200204号公報及び特表2000-504778号公報において、紫外線硬化型インク（以下、単にUVインクという。）が開示されている。

【0005】

しかしながら、これらのUVインクを用いたとしても、記録媒体の種類や作業環境に依って着弾後のドット径が大きく変化してしまい、すべての記録媒体に対して高品質で高精細な画像を形成することは不可能である。

また、従来のUVインクは硬化することで収縮し、UVインクの収縮に伴い記録媒体も収縮するという問題点がある。特に、食品包装をはじめとする軟包装で使われる薄膜プラスチックフィルム及び粘着ラベル等はインクの硬化によって特に収縮が起こりやすく、その結果、軟包装印刷又はラベル印刷においてUVインクジェット方式が未だ実用化されていないのが現状である。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、UVインクとしては、例えば、ラジカル硬化型インクとカチオン硬化型インクが知られているが、本出願人らは、カチオン硬化型インク、特に、特定の組成のカチオン硬化型インクを用いることにより、上述の薄膜プラスチックフィルム又は粘着ラベルにおいても、画像形成時の収縮を防止できることを見いだした。

しかし、カチオン硬化型インクの硬化特性は水（湿度）の影響を受けやすく、例えば、記録媒体にカチオン硬化型インクを着弾させて画像形成する際に、カチオン硬化型インクに紫外線を照射した場合でも充分に周囲の湿度の影響によってカチオン硬化型インクが硬化しないという問題点がある。

【0007】

UVインクジェットプリンタがUVインクをヘッドから記録媒体に向けて吐出し、吐出されたUVインクが記録媒体上に着弾した際にUVインクが液滴の状態から記録媒体の表面に沿って広がることによって、UVインクが記録媒体の表面上にドットとして形成される。ここで、記録媒体上に高精細な画像を形成するためには、記録媒体上に多数形成されたドットの径がそれぞれのドット間で大きく異なることが好ましい。しかし、上述のように湿度の影響に依りカチオン硬化型インクが紫外線を照射してから短時間で硬化しない場合には、それぞれのドット径が互いに異なってしまい、高精細な画像形成の観点からも湿度の影響は無

視できない。

【0008】

そこで、本発明の目的は、記録媒体上でインクの色混じりが発生せずに高精細な画像を形成することのできるインクジェットプリンタを提供することである。

【0009】

【課題を解決するための手段】

以上の課題を解決するために、請求項1に記載の発明は、
記録媒体を搬送する搬送手段と、
前記搬送手段によって搬送される記録媒体の搬送方向と略直角となる方向に配設されたラインヘッドと、を備え、

活性エネルギー線が照射されることにより硬化するインクを前記ラインヘッドから前記搬送手段で搬送される記録媒体に向かって吐出し画像形成を行うインクジェットプリンタであって、

前記搬送手段によって搬送される記録媒体の温度を目標設定温度範囲内に制御する温度制御機構、を備えることを特徴とする。

【0010】

請求項1に記載の発明では、温度制御機構によって記録媒体を目標設定温度範囲内に制御するので、記録媒体の温度をほぼ一定の温度とすることができます。そして、記録媒体をほぼ一定の温度とすることによって、記録媒体に着弾したインクの温度を十分に硬化する温度とすると共に、記録媒体の温度を活性エネルギー線の照射により悪影響を受けない温度とすることができます。記録媒体に着弾したインクは活性エネルギー線の照射により短時間で硬化する。従って、記録媒体に着弾したインクのドット径を安定させることができます。

また、インクの種類と記録媒体の種類とが変更されない場合には、記録媒体の温度をほぼ一定の温度とすることにより、着弾したどのインクの温度もほぼ一定とすることができます。着弾したインクの硬化速度を一定とし且つ着弾したインクの粘度を一定とすることが可能となり、記録媒体に着弾したインクのドット径をより確実に安定させることができます。

また、ラインヘッドが搬送される記録媒体の搬送方向と略直角となる方向に配

設されているため、ラインヘッドを記録媒体の搬送方向と略直角となる方向に走査せよとも記録媒体に画像形成することができる。走査式のインクジェットプリンタではインクジェットヘッドが走査している間には記録媒体の搬送を停止しなければならない（つまり、記録媒体を間欠的に搬送しなければならない）が、本発明ではラインヘッドを走査しなくても済むため、記録媒体を停止させずに連続して搬送することができる。記録媒体を連続的に搬送することで、温度制御機構によって記録媒体が部分的に集中して加熱されたり冷却されたりすることもなく、記録媒体を目標温度範囲内ではほぼ一定の温度とすることができる。従って、記録媒体に着弾したインクのドット径をより確実に安定させることができる。

以上のように、インクのドット径を安定させることができることから、記録媒体上でインクの色混じりが発生せずに高精細な画像を形成することができる。

【0011】

請求項2に記載の発明は、請求項1に記載のインクジェットプリンタにおいて、前記インクがカチオン硬化性であることを特徴とする。

【0012】

請求項2に記載の発明では、インクがカチオン硬化型とされることにより、インクは硬化することで収縮せず、薄膜プラスチックフィルム及び粘着ラベルといった軟質な記録媒体に対しても画像形成時の収縮を防止できる。また、カチオン硬化型インクは、硬化時における周囲の温度の影響で充分に硬化しない場合があるが、カチオン硬化型インクが活性エネルギー線の照射により硬化する際に、カチオン硬化型インクが着弾する記録媒体の温度を制御することによってカチオン硬化型インクに含まれるカチオン重合物質の重合反応が記録媒体の熱で促進されるから、カチオン硬化型インクを充分に硬化させることができる。従って、様々な材質の記録媒体に対して高品質の画像形成が可能となる。

【0013】

請求項3に記載の発明は、請求項1又は2に記載のインクジェットプリンタにおいて、

前記温度制御機構は、前記搬送手段によって搬送される記録媒体に前記インクが着弾することで記録媒体に画像形成が行われる画像形成位置又は前記画像形成

位置より搬送方向の上流位置で、前記搬送手段によって搬送される記録媒体の温度を前記目標設定温度範囲内に制御することを特徴とする。

【0014】

請求項3に記載の発明では、画像形成位置又は画像形成位置より搬送方向の上流位置で記録媒体が目標設定温度範囲内に制御されているため、インクが記録媒体に着弾した時点でインクの温度を十分に硬化する温度とすることができる。

記録媒体に着弾した後にインクの温度を十分に硬化する温度とする場合では、着弾してからインクの温度が変化するまでタイムラグがあるので、インクが滲む恐れがある。それに対して、本発明では着弾した時点でインクの温度を十分に硬化する温度とすることができるため、着弾したインクが滲むこともないから、異なる色のインク同士が混じることもない。

【0015】

請求項4に記載の発明は、請求項1から3の何れか一項に記載のインクジェットプリンタにおいて、

前記温度制御機構は、

前記搬送手段によって搬送される記録媒体の温度を検出する温度検出手段と、前記搬送手段によって搬送される記録媒体に対して加熱又は冷却のうちの少なくとも一方を行う温度調節手段と、

前記温度検出手段による検出結果に基づいて前記温度調節手段の制御を行う制御手段と、を備えることを特徴とする。

【0016】

請求項4に記載の発明では、温度制御機構が、温度検出手段の検出結果に基づいて、温度調節手段を制御するので、記録媒体の温度に対応させて温度調節手段の出力を変更することができる。つまり、記録媒体の温度が目標設定温度付近であれば、温度調節手段による加熱又は冷却を弱め、目標設定温度付近でなければ、温度調節手段による加熱又は冷却を強めることが可能となる。したがって、効率的に記録媒体の温度制御を行うことができる。

【0017】

請求項5に記載の発明は、請求項4に記載のインクジェットプリンタにおいて

、前記温度調節手段は軸心回りに回転自在となって支持されるとともに発熱するヒートローラであり、

前記ヒートローラは前記搬送手段によって搬送される記録媒体に当接することを特徴とする。

【0018】

請求項5に記載の発明では、発熱するヒートローラに記録媒体が当接するため、ヒートローラの熱が効率よく記録媒体に伝導するから、記録媒体を効率よく加熱することができる。従って、効率的に記録媒体の温度制御を行うことができる。

【0019】

請求項6に記載の発明は、請求項4に記載のインクジェットプリンタにおいて、前記温度調節手段は板状を呈するとともに発熱するヒートプレートであり、

前記ヒートプレートは前記搬送手段によって搬送される記録媒体に当接することを特徴とする。

【0020】

請求項6に記載の発明では、発熱するヒートプレートに記録媒体が当接するため、ヒートプレートの熱が効率よく記録媒体に伝導するから、記録媒体を効率よく加熱することができる。従って、効率的に記録媒体の温度制御を行うことができる。

【0021】

請求項7に記載の発明は、請求項4に記載のインクジェットプリンタにおいて、前記温度調節手段は放熱部と吸熱部との間で熱交換を行うペルチェ素子であり、前記放熱部又は前記吸熱部は前記搬送手段によって搬送される記録媒体に当接することを特徴とする。

【0022】

請求項7に記載の発明では、ペルチェ素子の放熱部に記録媒体が当接すると、放熱部の熱が効率よく記録媒体に伝導するから、記録媒体を効率よく加熱することができる。一方、ペルチェ素子の吸熱部が記録媒体に当接すると、記録媒体の熱が効率よく記録媒体に伝導するから、記録媒体を効率よく冷却することができ

る。従って、効率的に記録媒体の温度制御を行うことができる。

【0023】

請求項8に記載の発明は、請求項4に記載のインクジェットプリンタにおいて、前記温度調節手段は前記搬送手段によって搬送される記録媒体に、加熱された温風を吹き付ける温風吹出し装置であることを特徴とする。

【0024】

請求項8に記載の発明では、加熱された温風を記録媒体に吹き付けることによって、記録媒体が熱伝達によって効率よく加熱される。従って、効率的に記録媒体の温度制御を行うことができる。

【0025】

請求項9に記載の発明は、請求項4に記載のインクジェットプリンタにおいて、前記温度調節手段は前記搬送手段によって搬送される記録媒体に前記インクが着弾することで記録媒体に画像形成が行われる画像形成位置の近傍に配置されるとともに発熱する発熱体であることを特徴とする。

【0026】

請求項9に記載の発明では、発熱する発熱体を画像形成位置近傍に配置することで、発熱体の熱が熱伝導・熱伝達・熱輻射によって記録媒体及び記録媒体に着弾したインクに伝わって、記録媒体及び記録媒体に着弾したインクが効率よく加熱される。

【0027】

請求項10に記載の発明は、請求項4から9の何れか一項に記載のインクジェットプリンタにおいて、前記温度調節手段は、前記搬送手段によって搬送される記録媒体の前記ラインヘッドと反対側に配置されていることを特徴とする。

【0028】

請求項10に記載の発明では、前記温度調節手段が前記搬送手段によって搬送される記録媒体の前記ラインヘッドと反対側に配置されているから、ラインヘッドと記録媒体の間に温度調節手段がなく、ラインヘッドを記録媒体により近づけることができる。ラインヘッドを記録媒体に近づけることで、ラインヘッドから吐出させたインクが周囲の対流などによって飛散することを防止することができ

る。

【0029】

【発明の実施の形態】

以下に、図面を用いて本発明の具体的な態様を説明する。ただし、発明の範囲を図示例に限定するものではない。

【0030】

図1は、本発明が適用されたインクジェットプリンタ1を示した側面図である。このインクジェットプリンタ1は、止まらずに連続して搬送されている記録媒体2に向けてUVインクを液滴として吐出することで記録媒体2に画像形成を行う装置であり、フィルム状であって且つ帶状である記録媒体2を搬送する搬送装置3と、搬送装置3によって搬送される記録媒体2に対して画像形成を行う画像形成部4と、を具備する。

【0031】

搬送装置3は、互いに平行になって配置された元巻きローラ6、従動ローラ7～13及び駆動ローラ14と、これらローラ6～14に対して平行な張力調整用ローラ15とを備える。

【0032】

元巻きローラ6はその軸心回りに回転自在となって支持されており、元巻きローラ6には記録媒体2が予め巻回されている。従動ローラ7～13も、それぞれの軸心回りに回転自在となって支持されている。駆動ローラ14は、その軸心回りに回転自在となっており、図示しないモータ等の駆動源によって回転される。

【0033】

従動ローラ7、8、9、10、12、13は同一水平面上に配置されており、記録媒体2の搬送方向上流側から従動ローラ7、8、9、10、12、13の順に配列されている。また、元巻きローラ6、従動ローラ11及び駆動ローラ14は、従動ローラ7の下方において同一水平面上に配置されており、記録媒体2の搬送方向上流側から元巻きローラ6、従動ローラ11、駆動ローラ14の順に配列されている。

【0034】

張力調整用ローラ15はその軸心回りに回転自在となってアーム16の一端部に取り付けられている。アーム16は、ローラ6～15の軸心に対して直角となる方向に延在している。アーム16の他端部には空気圧システム及び油圧システムといった駆動手段17が連結されており、駆動手段17によってアーム16に駆動力が付与されることによってアーム16が他端部を中心にして上下に回動される。アーム16が他端部を中心にして上下に回動されることで、張力調整用ローラ15も上下に移動するが、張力調整用ローラ15の上下の移動範囲内に元巻きローラ6、従動ローラ11及び駆動ローラ14のある水平面が含まれている。張力調整用ローラ15が元巻きローラ6、従動ローラ11及び駆動ローラ14と同一水平面に位置した場合には、元巻きローラ6と従動ローラ11の間に張力調整用ローラ15が配される。

【0035】

元巻きローラ6から導き出された記録媒体2は、ローラ7、8、15、9、10、11、12、13の順に掛けられ、駆動ローラ14に導かれている。これにより、記録媒体2の搬送される搬送経路が確立される。そして、モータ等の駆動源によって駆動ローラ14が回転することで、記録媒体2が元巻きローラ6から引き出されて、引き出された記録媒体2はローラ7→ローラ8→ローラ15→ローラ9→ローラ10→ローラ11→ローラ12→ローラ13→駆動ローラ14の順に搬送される。

【0036】

ここで、駆動手段17によってアーム16が上方へ回動されると張力調整用ローラ15は従動ローラ8及び従動ローラ9に近づき、これによって、記録媒体2の搬送される搬送経路が短くなる。記録媒体2の搬送される搬送経路が短くなることで、記録媒体2の緊張が緩和され、記録媒体2に作用する張力が小さくなる。一方、アーム16が回動へ回動されると張力調整用ローラ15は従動ローラ8及び従動ローラ9から遠ざかり、これによって、従動ローラ8、張力調整用ローラ15、従動ローラ9の順に結んだ経路が長くなる。記録媒体2の搬送される経路が長くなることで、記録媒体2が引張られ、記録媒体2に作用する張力が大きくなる。

【0037】

画像形成部4は、従動ローラ9と従動ローラ10との間で張られた記録媒体2の上方において記録媒体2に対向するように配置されている。画像形成部4は、複数のラインヘッド21, 21, …と、複数のUV光源22, 22, …と、ラインヘッド21, 21, …及びUV光源22, 22, …を支持する支持体23とを備える。

【0038】

ラインヘッド21は、従動ローラ9から従動ローラ10へと記録媒体2が搬送される方向に対して直交する方向つまり記録媒体2の幅方向に延在するように配設されている。ラインヘッド21の下面是従動ローラ9と従動ローラ10との間で張られた記録媒体2に指向されており、その下面には複数の吐出口が記録媒体2の幅方向に列を成して形成されている。ラインヘッド21内にはそれぞれの吐出口に対応してピエゾ素子といった吐出手段が設けられており、それぞれの吐出手段によって各吐出口からUVインクが液滴として吐出される。このようなラインヘッド21が記録媒体2の搬送方向に複数個列となって配列されるようにして支持体23に取り付けられている。一つのラインヘッド21からは数種の色（イエロー、マゼンタ、シアン及びブラックを基本としており、その他にホワイト、ライトイエロー、ライトマゼンタ、ライトシアン、ライトブラック等がある。）のうちの何れかの色のUVインクが吐出される。基本的にラインヘッド21ごとに異なる色のUVインクのインク滴が吐出されるが、同じ色のUVインクが二以上のラインヘッド21から吐出されても良い。

【0039】

UV光源22は、従動ローラ9から従動ローラ10へと記録媒体2が搬送される方向においてそれぞれのラインヘッド21より下流側にそれぞれ配置され、支持体23に取り付けられている。つまり、記録媒体2の搬送方向においてUV光源22とラインヘッド21が交互に配置されている。UV光源22も、ラインヘッド21と同様に、記録媒体2の幅方向に延在するように配設されている。このUV光源22は、従動ローラ9から従動ローラ10へと搬送されている記録媒体2に向けて紫外線を照射する。

【0040】

画像形成部4の下方にはプラテン24が画像形成部4に対向するように配置されている。このプラテン24と画像形成部4との間で記録媒体2が搬送され、プラテン24は記録媒体2を略平坦状に保持するものである。プラテン24の上面にはヒートプレート53aが備わっており、ヒートプレート53aは平板状となっており記録媒体2の幅方向に渡って配設されている。そして、ヒートプレート53aの表面がプラテン24の上面を構成している。従動ローラ9から従動ローラ10へと搬送されている記録媒体2は、ヒートプレート53aの表面に当接し、ヒートプレート53aが発熱することによって加熱される。ここで、記録媒体2が搬送される搬送経路中におけるプラテン24（ヒートプレート53a）上が、ラインヘッド21, 21, …から噴出されたUVインクの液滴が記録媒体2に着弾することで記録媒体2に画像形成が行われる画像形成位置である。

【0041】

次に、本実施形態においてインクジェットプリンタ1の制御構成を図2を用いて説明する。

インクジェットプリンタ1には、図2に示すメディア温度制御機構50が備わっている。

メディア温度制御機構50は、プラテン24上においてラインヘッド21により画像形成が行われる記録媒体2の温度を目標設定温度範囲内に制御することにより、記録媒体2に着弾したUVインクを所望温度に制御するものである。記録媒体2に着弾したUVインクが所望温度に制御されることによって、着弾したUVインクは温度の影響を受けずに硬化する。目標設定温度範囲とは、UVインクの硬化を阻害するような雰囲気の温度であってもUVインクが十分に硬化する温度範囲である。

【0042】

メディア温度制御機構50は、温度検出手段51と、温度検出手段52と、温度調節手段53と、制御手段54とを備える。温度検出手段51、温度検出手段52及び温度調節手段53は制御手段54に接続されている。

【0043】

温度調節手段53は、画像形成位置又は画像形成位置より搬送経路の上流側に設けられ、画像形成位置又は画像形成位置より搬送経路の上流側で記録媒体2に対して熱を与えることで記録媒体2を加熱するものである。また、温度調節手段53に冷却機能を持たせて、加熱により記録媒体2の温度が上がり過ぎた場合に、或いは、画像形成位置において記録媒体2の周囲の温度が高くなり過ぎた場合に、温度調節手段53によって記録媒体2の熱を放熱させて、記録媒体2を冷却しても良い。

【0044】

具体的には、温度調節手段53は、発熱することで記録媒体2に熱を与えて画像形成位置において記録媒体2を加熱するヒートプレート53a（図1に図示）である。また、温度調節手段53の他の例としては、画像形成位置より搬送経路の上流側に配置された従動ローラ9に発熱機能を持たせることで従動ローラ9をヒートローラとし、従動ローラ9に当接した記録媒体2に熱を与えることで記録媒体2を加熱することとしても良い。また、記録媒体2に向けて加熱された気体を温風として吹き付ける温風ファンを温度調節手段53として画像形成位置近傍に配設し、画像形成位置又は画像形成位置より搬送経路の上流側において記録媒体2を加熱しても良い。また、ヒータといった発熱体を温度調節手段53として画像形成位置の近傍に配設し、発熱体で発した熱が記録媒体2に伝導・伝達・輻射することによって、画像形成位置又は画像形成位置より搬送経路の上流側において記録媒体2を加熱することとしても良い。更には、電流が流れることで放熱部と吸熱部との間で熱交換を行うペルチェ素子を温度調節手段53として画像形成位置近傍に配設し、放熱部を記録媒体2に当接させることによって、画像形成位置又は画像形成位置より搬送経路の上流側において記録媒体2を加熱させることとしても良い。上記温風ファン、上記ペルチェ素子及び上記発熱体を画像形成位置近傍に配設する場合としては、例えば図1に示したヒートプレート53aに対応する位置に配設しても良いし、ヒートプレート53aより更に下方の位置に配設しても良い。温風ファンをヒートプレート53aより下方の位置に配設する場合には、プラテン24に通気口を形成し、温風ファンで発生した温風を通気口を通じて記録媒体2に吹き付ける。

【0045】

温度調節手段53が冷却機能を有する場合に、例えば、ヒートポンプ等の気化熱により冷却を行うもの及びペルチェ素子の吸熱部等を温度調節手段53として用いることができ、かつ、室温程度への冷却であれば記録媒体2に対して室温程度の空気を吹き付ける冷却ファン等を温度調節手段53として用いることができる。ここで、ペルチェ素子の吸熱部を画像形成位置において記録媒体2に当接するようにペルチェ素子を設けても良い。

【0046】

以上のような温度調節手段53がヒートプレート53aや発熱機能のあるヒートローラ9のように記録媒体2に直接接すれば、記録媒体2と温度調節手段53との間で効率よく熱伝導するため、記録媒体2を効率よく温度調節することができる。

【0047】

上述のように温度調節手段53として幾つかの例を挙げたが、画像形成位置又は画像形成位置より上流側において記録媒体2に対して熱を需給することによって記録媒体2を加熱・冷却できるものであれば、上記の例に限定されない。勿論、温度調節手段53によって記録媒体2を加熱することのみであっても良いし、記録媒体2を冷却することのみであっても良いし、記録媒体2の加熱及び冷却の両方をできるものとしても良い。

【0048】

温度検出手段51は、画像形成位置近傍に配置され、温度調節手段53によって熱が需給されることで温度調節された記録媒体2の温度を検出するものである。温度検出手段51は、検出した温度（以下、検出温度という。）を電気信号として制御手段54へ出力する。例えば、図1に示すように、温度検出手段51は、画像形成位置より上流側であって記録媒体2の画像形成面に対向するように配置された非接触型温度センサ51aであり、記録媒体2に直接接触しないで、加熱又は冷却された記録媒体2の温度を検出する。

【0049】

温度検出手段52は、画像形成位置近傍に配置され、ラインヘッド21と記録

媒体2との間における雰囲気の温度を検出する。例えば、図1に示すように、温度検出手段52は、記録媒体2に接触しない程度に支持体23から下方に延するようにして支持体23に取り付けられた温度センサ52aであり、ラインヘッド21と記録媒体2との間における雰囲気の温度を検出する。温度検出手段52は、検出した温度（以下、検出温度という。）を電気信号として制御手段54へ出力する。

【0050】

制御手段54は、基本的には、温度検出手段51で検出された検出温度を表す電気信号及び温度検出手段52で検出された検出温度を表す電気信号に基づき温度調節手段53を制御する装置である。制御手段54は、汎用のCPU (central processing unit) 及びメモリ等からなる演算処理装置、又は、専用の論理回路を有し、CPU又は論理回路によって検出温度及び検出温度を認識することができ、CPU又は論理回路によって温度調節手段53に対して制御信号を出力することができる。制御手段54が検出温度及び検出温度に基づいた制御信号を温度調節手段53へ出力することで、温度調節手段53が制御信号に従って加熱動作、冷却動作、加熱動作の停止、冷却動作の停止、加熱エネルギーの増減、冷却エネルギーの増減を行える。

【0051】

ここで、このインクジェットプリンタ1に使用されるUVインクについて説明する。このUVインクは、カチオン硬化型のものであり、UV照射により重合して硬化するカチオン重合性化合物と、このカチオン重合性化合物の重合反応をUV照射により開始させるためのカチオン重合性光開始剤（光酸発生剤）と、インキとしての色をだすための色材とを少なくとも含むものである。カチオン硬化型のUVインクは温度及び温度の影響を受けやすく、温度が高くなるにつれて硬化しにくくなるとともに温度が高くなるにつれて硬化しやすくなるという硬化特性を持ったものが多い。また、UVインクには、カチオン硬化型の光硬化樹脂で用いられる公知の各種添加剤のうちの少なくとも一部を添加するものとしても良い。

【0052】

また、この例では、UVインクとしたが、必ずしも、紫外線により硬化が開始されるものだけではなく、紫外線以外の光（例えば、赤外線及び可視光）の照射によって重合を開始させるカチオン重合性光開始剤を用いるものとしても良い。近年では電子線硬化型のインクの開発も進められており、活性エネルギー線として電子線を適用することとしても良い。つまり、本発明における活性エネルギー線とは、可視光、紫外線及び赤外線といった広義の光並びにX線等を含む電磁波だけでなく、電子線等も含む意である。本実施形態では、活性エネルギー線として紫外線を用いた場合を例として説明する。

【0053】

カチオン重合性化合物としては、各種公知のカチオン重合性のモノマーを使用することができる。例えば、特開平6-9714、特開2001-31892、特開2001-40068、特開2001-55507、特開2001-310938、特開2001-310937、特開2001-220526に例示されているエポキシ化合物、ビニルエーテル化合物、オキセタン化合物などが挙げられる。

【0054】

芳香族エポキシドとして好ましいものは、少なくとも1個の芳香族核を有する多価フェノールあるいはそのアルキレンオキサイド付加体とエピクロルヒドリンとの反応によって製造されるジまたはポリグリシジルエーテルであり、例えばビスフェノールAあるいはそのアルキレンオキサイド付加体のジまたはポリグリシジルエーテル、水素添加ビスフェノールAあるいはそのアルキレンオキサイド付加体のジまたはポリグリシジルエーテル、ならびにノボラック型エポキシ樹脂等が挙げられる。ここでアルキレンオキサイドとしては、エチレンオキサイドおよびプロピレンオキサイド等が挙げられる。

【0055】

脂環式エポキシドとしては、少なくとも1個のシクロヘキセンまたはシクロペンテン環等のシクロアルカン環を有する化合物を、過酸化水素、過酸等の適当な酸化剤でエポキシ化することによって得られる、シクロヘキセンオキサイドまたはシクロペンテンオキサイド含有化合物が好ましい。

【0056】

脂肪族エポキシドの好ましいものとしては、脂肪族多価アルコールあるいはそのアルキレンオキサイド付加体のジまたはポリグリシジルエーテル等があり、その代表例としては、エチレングリコールのジグリシジルエーテル、プロピレングリコールのジグリシジルエーテルまたは1, 6-ヘキサンジオールのジグリシジルエーテル等のアルキレングリコールのジグリシジルエーテル、グリセリンあるいはそのアルキレンオキサイド付加体のジまたはトリグリシジルエーテル等の多価アルコールのポリグリシジルエーテル、ポリエチレングリコールあるいはそのアルキレンオキサイド付加体のジグリシジルエーテル、ポリプロピレングリコールあるいはそのアルキレンオキサイド付加体のジグリシジルエーテル等のポリアルキレングリコールのジグリシジルエーテル等が挙げられる。ここでアルキレンオキサイドとしては、エチレンオキサイドおよびプロピレンオキサイド等が挙げられる。

【0057】

これらのエポキシドのうち、速硬化性を考慮すると、芳香族エポキシドおよび脂環式エポキシドが好ましく、特に脂環式エポキシドが好ましい。本実施形態では、上記エポキシドの1種を単独で使用してもよいが、2種以上を適宜組み合わせて使用してもよい。

【0058】

ビニルエーテル化合物としては、例えばエチレングリコールジビニルエーテル、ジエチレングリコールジビニルエーテル、トリエチレングリコールジビニルエーテル、プロピレングリコールジビニルエーテル、ジプロピレングリコールジビニルエーテル、ブタンジオールジビニルエーテル、ヘキサンジオールジビニルエーテル、シクロヘキサンジメタノールジビニルエーテル、トリメチロールプロパントリビニルエーテル等のジ又はトリビニルエーテル化合物、エチルビニルエーテル、n-ブチルビニルエーテル、イソブチルビニルエーテル、オクタデシルビニルエーテル、シクロヘキシルビニルエーテル、ヒドロキシブチルビニルエーテル、2-エチルヘキシルビニルエーテル、シクロヘキサンジメタノールモノビニルエーテル、n-プロピルビニルエーテル、イソプロピルビニルエーテル、イソ

プロペニルエーテル-オーブロピレンカーボネート、ドデシルビニルエーテル、ジエチレングリコールモノビニルエーテル、オクタデシルビニルエーテル等のモノビニルエーテル化合物等が挙げられる。

【0059】

これらのビニルエーテル化合物のうち、硬化性、密着性、表面硬度を考慮すると、ジ又はトリビニルエーテル化合物が好ましく、特にジビニルエーテル化合物が好ましい。また、上記ビニルエーテル化合物の1種を単独で使用してもよいが、2種以上を適宜組み合わせて使用してもよい。

【0060】

本実施形態で用いられるオキセタン化合物は、オキセタン環を有する化合物のことであり、特開2001-220526、特開2001-310937に紹介されているような公知のあらゆるオキセタン化合物を使用できる。

【0061】

オキセタン環を5個以上有する化合物を使用すると、組成物の粘度が高くなるため、取扱いが困難になったり、又組成物のガラス転移温度が高くなるため、得られる硬化物の粘着性が十分でなくなってしまう。本実施形態で使用するオキセタン環を有する化合物は、オキセタン環を1～4個有する化合物が好ましい。

オキセタン環を有する化合物の製造方法は特に限定されず、従来知られた方法に従えばよい。上記製造方法は、例えばパティソン(D.B.Pattison, J. Am. Chem. Soc., 3455, 79(1957))が開示している、ジオールからのオキセタン環合成法等がある。又、これら以外にも、分子量1000～5000程度の高分子量を有する、1～4個のオキセタン環を有する化合物も挙げられる。

【0062】

本実施形態においては、UVインクが収縮することに伴って記録媒体の収縮を抑える目的で、光重合性化合物として少なくとも1種のオキセタン化合物と、エポキシ化合物及びビニルエーテル化合物から選ばれる少なくとも1種の化合物とを含有することが好ましい。

【0063】

カチオン重合性光開始剤としては、例えば、化学增幅型フォトレジストやカチ

オン重合に利用される化合物が用いられる（有機エレクトロニクス材料研究会編、「イメージング用有機材料」、ぶんしん出版（1993年）、187～192ページ参照）。好適な化合物の例を以下に挙げる。

第1に、ジアゾニウム、アンモニウム、ヨードニウム、スルホニウム、ホスホニウムなどの芳香族オニウム化合物のB (C₆F₅)₄₋, P F₆₋, A_s F₆₋, S_b F₆₋, C F₃S O₃-塩を挙げることができる。対アニオンとしてボレート化合物をもつものは酸発生能力が高く好ましい。

第2に、スルホン酸を発生するスルホン化物を挙げることができる。

第3に、ハロゲン化水素を光発生するハロゲン化物を上げることができる。

第4に、鉄アレン錯体を挙げることができる。

【0064】

本実施形態で使用されるインクは、特開平8-248561、特開平9-034106をはじめてとし、既に公知となっている活性エネルギー線の照射で発生した酸により新たに酸を発生する酸増殖剤を含有することが好ましい。酸増殖剤を用いることで、さらなる吐出安定性向上を可能とする。

【0065】

本実施形態で使用されるインクでは、対イオンとしてアリールボレート化合物を有するジアゾニウム、ヨードニウム又はスルホニウムの芳香族オニウム化合物、鉄アレン錯体から選ばれる少なくとも1種の光酸発生剤が含有されることが好ましい。

【0066】

上述の色材としては、重合性化合物の主成分に溶解または分散できる色材が使用することができるが、耐候性の点でから顔料が好ましい。

本発明で好ましく用いることのできる顔料を、以下に列挙する。

C. I. Pigment Yellow-1, 3, 12, 13, 14, 17, 81, 83, 87, 95, 109, 42,

C. I. Pigment Orange-16, 36, 38,

C. I. Pigment Red-5, 22, 38, 48:1, 48:2, 48:4, 49:1, 53:1, 57:1, 63:1, 144, 146, 185,

101、

C. I. Pigment Violet-19, 23,

C. I. Pigment Blue-15:1, 15:3, 15:4, 18,
60, 27, 29,

C. I. Pigment Green-7, 36,

C. I. Pigment White-6, 18, 21,

C. I. Pigment Black-7,

【0067】

また、本実施形態において、プラスチックフィルムのような透明基材での色の隠蔽性を上げる為に、白いUVインクを用いることが好ましい。特に、軟包装画像形成、ラベル画像形成においては、白インクを用いることが好ましいが、吐出量が多くなるため、前述した吐出安定性、記録媒体2のカール・しわの発生の観点から、自ずと使用量に関しては制限がある。

【0068】

上記顔料の分散には、例えば、ボールミル、サンドミル、アトライター、ロールミル、アジテータ、ヘンシェルミキサ、コロイドミル、超音波ホモジナイザー、パールミル、湿式ジェットミル、ペイントシェーカー等を用いることができる。また、顔料の分散を行う際に、分散剤を添加することも可能である。分散剤としては、高分子分散剤を用いることが好ましく、高分子分散剤としてはAvecia社のSolisperseシリーズが挙げられる。

【0069】

また、分散助剤として、各種顔料に応じたシナージストを用いることも可能である。これらの分散剤および分散助剤は、顔料100質量部に対し、1~50質量部添加することが好ましい。分散媒体は、溶剤または重合性化合物を用いて行うが、本発明に用いる照射線硬化型インクでは、インク着弾直後に反応・硬化させるため、無溶剤であることが好ましい。溶剤が硬化画像に残ってしまうと、耐溶剤性の劣化、残留する溶剤のVOCの問題が生じる。よって、分散媒体は溶剤ではなく重合性化合物、その中でも最も粘度の低いモノマーを選択することが分散適性上好ましい。

【0070】

顔料の分散は、顔料粒子の平均粒径を0.08~0.5μmとすることが好ましく、最大粒径は0.3~10μm、好ましくは0.3~3μmとなるよう、顔料、分散剤、分散媒体の選定、分散条件、ろ過条件を適宜設定する。この粒径管理によって、ヘッドノズルの詰まりを抑制し、インクの保存安定性、インク透明性および硬化感度を維持することができる。

本実施形態で使用されるインクにおいては、色材濃度としては、インク全体の1質量%乃至10質量%であることが好ましい。

【0071】

本実施形態で使用されるインクには、上記説明した以外に様々な添加剤を用いることができる。例えば、インク組成物の保存性を高めるため、重合禁止剤を200~20000ppm添加することができる。紫外線硬化型のインクは、加熱、低粘度化して射出することが好ましいので、熱重合によるヘッド詰まりを防ぐためにも重合禁止剤を入れることが好ましい。この他にも、必要に応じて、界面活性剤、レベリング添加剤、マット剤、膜物性を調整するためのポリエスチル系樹脂、ポリウレタン系樹脂、ビニル系樹脂、アクリル系樹脂、ゴム系樹脂、ワックス類を添加することができる。

【0072】

記録媒体2に対する密着性を改善するため、極微量の有機溶剤をUVインクに添加することも有効である。この場合、耐溶剤性やVOC（揮発性有機化合物）の問題が起こらない範囲での添加が有効であり、その使用量は0.1~5%の範囲であり、好ましくは0.1~3%である。また、ラジカル重合性モノマーと開始剤を組み合わせ、ラジカル・カチオンのハイブリッド型硬化インクとすることも可能である。

【0073】

上述のようなUVインクをインクジェット記録方式により記録媒体2上に吐出し、次いで記録媒体2に着弾したUVインクに対して紫外線（活性エネルギー線）を照射してUVインクを硬化させることになる。

ここで、インクが着弾し、紫外線を照射して硬化した後の総インク膜厚が、2

~20 μmであることが好ましい。スクリーン画像形成分野では、総インク膜厚が20 μmを越えているのが現状であるが、記録媒体Rが薄いプラスチック材料であることが多い軟包装画像形成分野では、前述した記録媒体Rのカール・しわの問題でだけでなく、画像形成物全体のこし・質感が変わってしまうという問題が有るため使えない。

【0074】

また、本実施形態では、吐出する一滴のUVインクの量が2~15 p1であることが好ましい。高精細画像を形成するためには、液滴量がこの範囲であることが必要であるが、この液滴量で吐出する場合、前述した吐出安定性が特に厳しくなり、酸増殖剤が必須となる。

【0075】

本実施形態においては、発生光線の照射条件として、インク着弾後0.001~2.0秒の間に紫外線が照射されることが好ましく、より好ましくは0.001~1.0秒である。高精細な画像を形成するためには、照射タイミングができるだけ早いことが特に重要となる。

【0076】

また、紫外線を照射を2段階に分け、まずインク着弾後0.001~2.0秒の間に紫外線を照射し、かつ、更にもう一度紫外線を照射する方法も好ましい様の1つである。紫外線の照射を2段階に分けることで、インク硬化の際に起こる記録媒体2の収縮をより抑えることが可能となる。

【0077】

本実施形態では、硬化に有効な波長域における最高照度が0.1~50 mW/cm²の低照度の紫外線を用いることが好ましい。従来、UVインクジェット方式では、インク着弾後のドット広がることによる滲みを抑制するために、硬化に有効な波長域における最高照度が50 mW/cm²を超える高照度の光源が用いられるのが通常であった。しかしながら、これらの光源を用いると、記録媒体2の収縮が大きく、特に記録媒体2としてシュリンクラベルを用いた場合には収縮が非常に大きい。そのため、最高照度が50 mW/cm²を超えた紫外線を実質上使用できないのが現状であった。本実施形態では、酸増殖剤を用いることで、

硬化に有効な波長域における最高照度が0.1～50mW/cm²の低照度の紫外線を用いても、高精細な画像を形成できるとともに記録媒体2の収縮もない。

また、硬化に有効な波長域における最高照度が50～3000mW/cm²の紫外線を用いることも有効である。

【0078】

紫外線照射で用いるUV光源2の例としては、低圧水銀ランプ、UVレーザー、キセノンフラッシュランプ、捕虫灯、ブラックライト、殺菌灯、冷陰極管、LED高圧水銀ランプ、メタルハライドランプ、無電極UVランプをなどがあるが、これらに限定されない。

【0079】

次に、本実施形態で用いられる記録媒体2について説明する。記録媒体2としては、通常の非コート紙、コート紙の他、いわゆる軟包装に用いられる各種非吸収性のプラスチックおよびそのフィルムを用いることができ、各種プラスチックフィルムとしては、例えば、PET（ポリエチレンテレフタレート）フィルム、OPS（延伸ポリスチレン）フィルム、OPP（延伸ポリプロピレン）フィルム、ONY（延伸ナイロン）フィルム、PVC（延伸ポリ塩化ビニル）フィルム、PE（ポリエチレン）フィルム、TAC（トリアセチルセルロース）フィルムを挙げることができる。その他のプラスチックとしては、ポリカーボネート、アクリル樹脂、ABS（アクリロニトリル・ブタジエン・スチレン）、ポリアセタール、PVA（ポロビニルアルコール）、ゴム類などを使用することができる。

【0080】

また、金属類や、ガラス類にも適用可能である。これらの種類の中でも、特に熱でシーリング可能な、PETフィルム、OPSフィルム、OPPフィルム、ONYフィルム、PVCフィルムへ画像を形成する場合に本発明の構成は、有効となる。これらの種類の記録媒体2は、インクの硬化収縮、硬化反応時の発熱などにより、フィルムのカール、変形が生じやすいばかりでなく、インク膜が基材の収縮に追従し難い。

【0081】

本実施形態では、表面エネルギーの低いOPPフィルム、OPSフィルムや表

面エネルギーの比較的大きいP E Tまでを含む、表面エネルギーが35~60mN/mの広範囲の記録媒体2に良好な高精細な画像を形成できる。

【0082】

本実施形態では、包装の費用や生産コスト等の記録媒体2のコスト、プリントの作製効率、各種のサイズのプリントに対応できる等の点で、長尺な記録媒体2を使用する方が有利である。

【0083】

次に、インクジェットプリンタ1の動作について説明する。

インクジェットプリンタ1においては、インクカートリッジ、記録媒体2等をセットし、電源を投入することにより、画像形成可能な状態となる。

【0084】

そして、インクジェットプリンタ1は画像形成動作を行う。つまり、インクジェットプリンタ1によって記録媒体2に対して画像形成が行われている間は、駆動ローラ14が回転しているとともに、UV光源22, 22, …は紫外線を照射している。記録媒体2が駆動ローラ14に巻回されていくことで、記録媒体2が元巻きローラ6から駆動ローラ14へと搬送される。この間にラインヘッド21, 21, …が適宜各吐出口からUVインクを液滴として噴出し、UVインクの液滴がヒートプレート53a上において記録媒体2に着弾する。着弾したUVインクの液滴はUV光源22から発した紫外線に照射されることで硬化し、これにより記録媒体2に画像が形成される。

【0085】

そして、画像形成が行われている間に、制御手段54は、記録媒体2の温度が目標設定温度範囲内になるように温度調節手段53を制御する。目標設定温度範囲内とは、画像形成位置における温度であっても十分にUVインクが硬化する温度範囲である。ここで、目標設定温度範囲の上限を上閾値温度とし、目標設定温度範囲の下限を下閾値温度として、制御手段54による制御の一例を以下で説明する。

【0086】

制御手段54は、温度検出手段51から入力した検出温度が目標設定温度範囲

に含まれているか否かを判断する。そして、検出温度が上閾値温度より高くなつた場合に、制御手段54は、温度調節手段53が記録媒体2を加熱しているとき又は温度調節手段53が加熱も冷却も行っていないときには温度調節手段53に冷却動作させたり、温度調節手段53が記録媒体2を加熱しているときには温度調節手段53による加熱を停止したり、温度調節手段53が記録媒体2を加熱しているときには温度調節手段53による加熱のエネルギーを下げたり、温度調節手段53が記録媒体2を冷却しているときには温度調節手段53による冷却エネルギーを上げたりする。一方、検出温度が下閾値温度より低くなつた場合に、制御手段54は、温度調節手段53が記録媒体2を冷却しているとき又は温度調節手段53が加熱も冷却も行っていないときには温度調節手段53に加熱動作させたり、温度調節手段53が記録媒体2を冷却しているときには温度調節手段53による冷却を停止したり、温度調節手段53が記録媒体2を冷却しているときには温度調節手段53による冷却のエネルギーを下げたり、温度調節手段53が記録媒体2を加熱しているときには温度調節手段53による加熱エネルギーを上げたりする。また、検出温度が下閾値温度以上上閾値温度以下である場合には、制御手段4は、温度調節手段53の加熱又は冷却の状態を保持するように温度調節手段53を制御する。

【0087】

制御手段54は、以上のような温度制御を行つてゐる間に並列して、検出温度に基づいて目標設定温度範囲を調節する制御を行ふ。制御手段54は、検出温度が或る閾値温度より高いか否かを判断する処理を行い、検出温度がある閾値温度より高い場合には目標設定温度範囲の上閾値温度及び下閾値温度を高くし、検出温度がある閾値温度以下の場合には目標設定温度範囲の上閾値温度及び下閾値温度を低くする。制御手段54は、このように上閾値温度及び下閾値温度を調節した上で、上述したように記録媒体2の温度が目標設定温度範囲内になるように温度調節手段53を制御する。ここで、閾値温度として、幾つかの値が制御手段54に設定され又は記憶されていても良い。

【0088】

なお、目標設定温度範囲を調節する制御として、以下のようないくつかの処理を行つても

良い。ここで、制御手段54のメモリ等には、図3に示すようなデータテーブルが予め記憶されている。データテーブルでは、湿度の項目に対して上閾値温度の項目と下閾値温度の項目が対応づけられている。図3において、湿度a1<湿度a2<湿度a3<湿度a4<湿度a5（a1～a5は互いに重ならない範囲で幅を持っている。例えば、0%≤湿度a1<20%、20%≤湿度a2<40%、40%≤湿度a3<60%、60%≤湿度a4<80%、80%≤湿度a5≤100%）であれば、上閾値温度b1<上閾値温度b2<上閾値温度b3<上閾値温度b4<上閾値温度b5（b1～b5は定数であり）、下閾値温度c1<下閾値温度c2<下閾値温度c3<下閾値温度c4<下閾値温度c5（c1～c5は定数であり）である。

【0089】

そして、制御手段54は、検出湿度を図3に示された湿度の項目のうちの何れに該当するかを判定する。そして、制御手段54は、該当した湿度の項目に対する上閾値温度及び下閾値温度に設定した上で、上述したように記録媒体2の温度が目標設定温度範囲内になるように温度調節手段53を制御する。

例えば、制御手段54が検出湿度を湿度a1に該当したと判断したら、上閾値温度をb1に設定するとともに、下閾値温度をc1に設定し、検出湿度が下閾値温度c1から上閾値温度b1の範囲にある否かを判定する。制御手段54は、その判定の結果に基づき上述したように温度調節手段53を制御する。

【0090】

以上のように本実施形態によれば、メディア温度制御機構50によって、記録媒体2の温度を目標設定温度範囲内に制御することができるため、記録媒体2をほぼ一定の温度とすることができます。記録媒体2の温度を一定の温度として、着弾したUVインクを記録媒体2の温度に基づいて一定の粘度とすることができます、これにより、画像形成品質の向上を図ることができます。この場合、記録媒体2の温度が常にほぼ一定となっているため、この記録媒体2に付着したUVインクが低粘性の状態から高粘性の状態になって硬化するまでの時間は、常に安定する。従って、記録媒体2上でのUVインクの液滴径は常に安定したものとなる。

【0091】

更に、高湿度下でも充分にUVインクが硬化する温度となるようにメディア温度制御機構50によって制御された記録媒体2上に着弾することにより、着弾したUVインクが記録媒体2によって活性化されるから、UVインクが確実に硬化する。また、高湿度下でも記録媒体2上に着弾した全てのUVインクの液滴が、紫外線の照射及び記録媒体2の温度によりほぼ同様の条件で確実に硬化することになる。以上のことから、記録媒体2へのUVインクの付着性、滲み性が常に安定するとともに、UVインクのドット径が安定し、かつ、色混じりの無いものとなる。

【0092】

また、周囲の温度に従ってUVインクの硬化特性が定まり、特に十分にUVインクが硬化する温度が周辺の温度に影響するが、本実施形態では検出温度に応じて目標設定温度範囲が調節される。従って、温度が変化した場合でも記録媒体2に着弾したUVインクは最適な硬化速度で硬化する。つまり、周囲の温度に起因して画像形成品質が劣化することが無くなり、高品質な画像を形成することができる。

【0093】

また、画像形成部4でインクを液滴として噴出するものがラインヘッド21であるため、記録媒体2を停止させずに連続して搬送させても、記録媒体2に画像形成を行うことができる。記録媒体2を連続的に搬送することで、温度調節手段53（例えば、従動ローラ9やヒートプレート53a）によって記録媒体2が部分的に集中して加熱されたり冷却されたりすることもなく、記録媒体2を目標温度範囲内ではほぼ一定の温度とすることができます。従って、記録媒体2に着弾したインクのドット径をより確実に安定させることができる。

【0094】

また、本実施形態で用いられるUVインクはカチオン硬化型であり、カチオン硬化型インクは硬化することで収縮しないから、記録媒体2が軟質なものであっても硬質なものであってもUVインクの硬化時において記録媒体2が収縮することを防止することができる。

【0095】

【発明の効果】

本発明によれば、記録媒体をほぼ一定の温度とすることによって、記録媒体に着弾したインクの温度を十分に硬化する温度とすると共に、記録媒体の温度を活性エネルギー線の照射により悪影響を受けない温度とすることができ、記録媒体に着弾したインクは活性エネルギー線の照射により短時間で硬化する。

また、ラインヘッドを走査しなくても済むため、記録媒体を停止させずに連続して搬送することができる。記録媒体を連続的に搬送することで、記録媒体が部分的に集中して加熱されたり冷却されたりすることもなく、記録媒体を目標温度範囲内ではほぼ一定の温度とすることができます。

従って、記録媒体に着弾したインクのドット径をより確実に安定させることができる。そのため、記録媒体に着弾したインクのドット径を安定させることができます。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明が適用されたインクジェットプリンタを示した側面図である。

【図2】

図1に示されたインクジェットプリンタに備わる温度制御機構を示した機能ブロック図である。

【図3】

上記温度制御機構による制御に用いられるデータテーブルの一例を示した図面

【符号の説明】

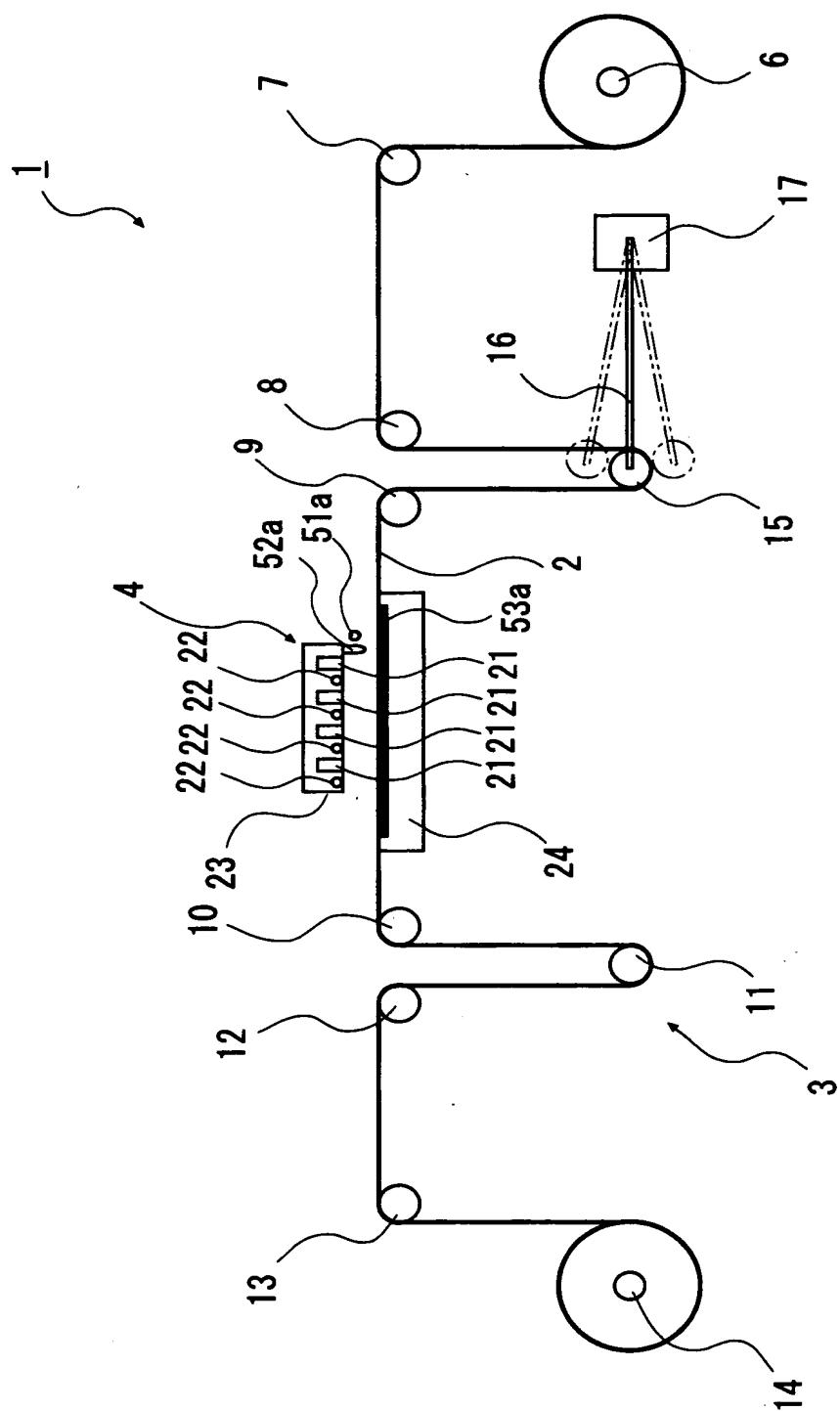
- 1 インクジェットプリンタ
- 2 記録媒体
- 3 搬送装置（搬送手段）
- 50 メディア温度制御機構（温度制御機構）
- 51 温度検出手段

- 51 a 非接触型温度センサ（温度検出手段）
- 52 温度検出手段
- 52 a 温度センサ
- 53 温度調節手段
- 53 a ヒートプレート（温度調節手段）
- 54 制御手段

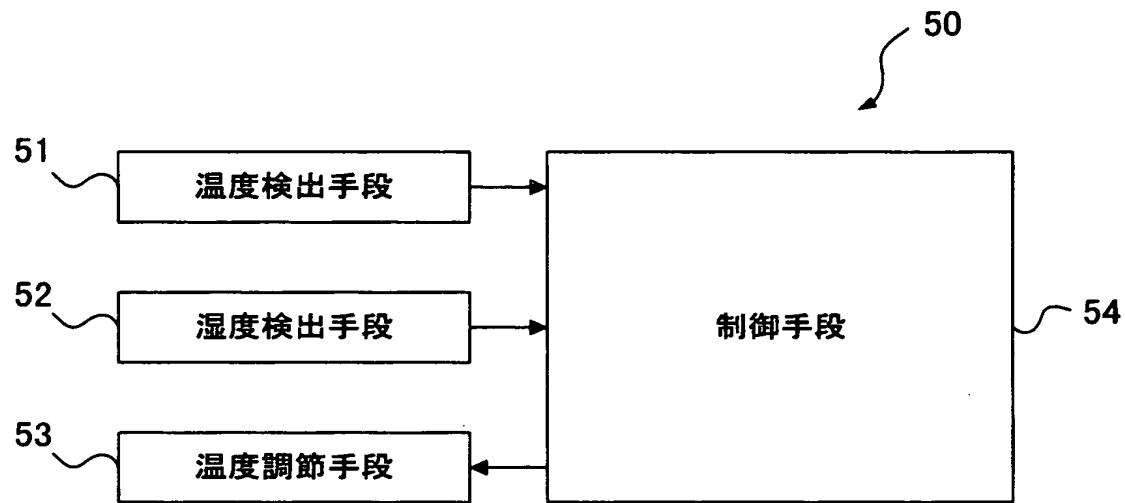
【書類名】

図面

【図1】



【図2】



【図3】

湿度	上閾値温度	下閾値温度
a1	b1	c1
a2	b2	c2
a3	b3	c3
a4	b4	c4
a5	b5	b5

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 記録媒体上でインクの色混じりが発生せずに高精細な画像を形成することのできるインクジェットプリンタを提供すること。

【解決手段】 インクジェットプリンタ1は、帯状の記録媒体2を搬送する搬送装置3と、記録媒体2の幅方向に渡って配設されるとともに記録媒体2にカチオン硬化型インクを液滴として噴出するラインヘッド21, 21, …と、記憶媒体2に着弾したカチオン硬化型インクを紫外線照射するUV光源22, 22, …とを備える。更に、インクジェットプリンタ1は、記録媒体2の温度を検出する温度検出手段51と、記録媒体2に対して加熱又は冷却を行う温度調節手段53と、画像形成の行われる位置の周辺の温度を検出する温度検出手段52と、温度検出手段51による検出結果及び温度検出手段53による検出結果に基づき温度検出手段53とを備える。

【選択図】 図2

出願人履歴情報

識別番号 [000001270]

1. 変更年月日 1990年 8月14日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

氏 名 コニカ株式会社